

ボルソナロ政権期のブラジル土地改革と小農たち

石丸香苗 (福井県立大学)

キーワード： 家族農業、マイノリティ、右派政権、政権交代

Brazil's Agrarian Reform and Small farmers under the Bolsonaro Administration

Kanae ISHIMARU (Fukui Prefectural University)

Keywords: Family Farming, Minorities, Right-wing Government, Change of Government

1. はじめに

ブラジルの社会構造はその歴史的背景ゆえ、大多数の低所得者層とわずかな富裕層を内包する [佐野 2013]。この構造はポルトガル帝政期に国防のためポルトガルの有力者に領地配分を行ったカピタニア制を根源として、その後 500 年あまりにわたって民衆への土地の再配分が行われなかったことに基本的原因を有する。そのため、ブラジルにおける土地改革は、歴史的に固定化した構造的不平等の是正という側面を持つ。

カルドゾ政権 (1995-2003) 以来、公に取り組まれてきた土地改革への取組は、左派政権である労働者党政権 (ルラ : 2003-2011、ジウマ : 2012-2016) 下で特に推進されたが、所有地を脅かされる中上流層からの反発や批判は大きかった。2019 年の大統領選挙で、汚職疑惑による左派政権への反動で大統領に選ばれた右派ボルソナロの支持者層は、大規模農業・牧畜業を営むフラリスタ (Ruralista 農牧族) と呼ばれる層であった。

ボルソナロは小農や先住民などの様々なマイノリティや環境保護に対して批判的な言質を繰り返したが、本報告ではボルソナロ在任中のブラジルにおける土地改革や小農の活動がどのように変化したかを調べ、それら言動や政策の影響を検証する。

2. ブラジルの土地改革

上記のように、ブラジルの土地改革は歴史的に固定化された格差是正の側面を持つ。1988 年憲法 144 条には「すべての土地は有効に利用されなくてはならない」という一文があり、土地改

革運動の有効性を憲法が保障する根拠とされている。

土地改革運動の一般的なプロセスは、最大勢力 MST はじめ支援組織が占拠可能な土地を探し、占拠に参加する人たちを募る。一年程度のアカンパメントと呼ばれるキャンプ生活ののち、土地を区分けして農業生産等を開始し、土地改革院 (INCRA) に土地収用の申請を行う。土地改革院が折衝して所有者から土地を収用すると、土地改革へ参加する人々は使用許可契約・所有権譲渡・物的使用権譲与のいずれかの契約を得る。1985 年から 2010 年にかけて、カルドゾ政権とルラ政権の間に約 1450 万 ha 以上が収容され、115 万世帯が入植したとされる [Mattei 2012]。

3. 大統領在任時のボルソナロの言説

ボルソナロは大統領に就任すると、土地改革を実現するための手段の解体を目指し予算制限を行うとともに、INCRA を農業開発・家族農業省から、アグリビジネスを担当する農牧供給省 (MAPA) へ移管することで機能不全化を目指した。CUT は 2021 年の記事で、「INCRA の首脳陣は連邦最高裁判所に対し、ボルソナロ大統領が 413 件の土地改革プロセスを停止し、入植地建設のための収用に関する検査分析を中断し、2019 年の政権発足以来いかなる収用令にも署名しておらず、執行した予算は最低であり、農地改革のための土地取得も 1995 年以来最低であると報告した」と伝えている。また、2019 年の土地収用実績は 11 万 1 千 ha とそれまでの約 1/10 にとどまった [Aragão 2021]。

4. 土地改革に関する活動の反応

左派政権であった 2003 年から 2015 年まで、特にルラ政権前半の新規アセントメント居住者数は急上昇して 2006 年には 15 万人に迫る勢いで増加した (図 1)。これは土地改革に親和的な左派政権下において、土地改革運動を推進する方向へと機運が存在したことが考えられる。しかし一方で、土地権利書の発行数はテメル・ボルソナロ期に大きく跳ね上がっていた。

図 2 は土地改革に関する土地占拠者への暴力件数と、抵抗運動の件数である。右派政権期には暴力件数が増加し、抵抗運動の件数は減少していた。この傾向は 2023 年のルラ政権への移行後も続いており、暴力件数の約三分の一がマトグロソ州とパラ州の大規模農場が広がる地域において発生している。

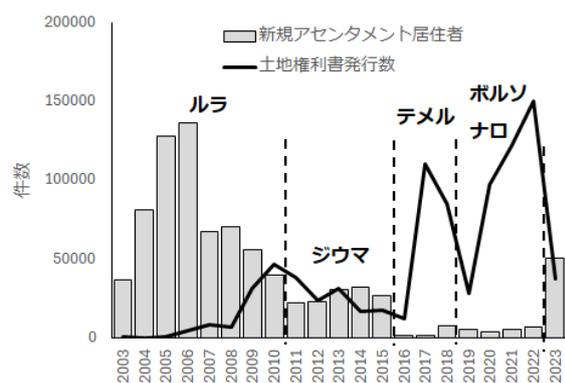


図 1 各政権期における新規アセントメント居住者数と土地権利書発行数 [出典：INCRA より筆者作成]

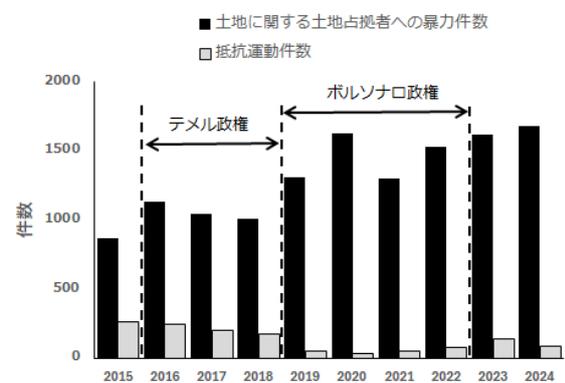


図 2 土地改革にまつわる暴力等の件数 [出典：CPTCEDOC Dom Tomás Balduino – CPT から筆者作成]

5. 行政組織の農業支援の現場での対応

マトグロソ州の環境局およびアセントメントでの EMATER (農業普及指導員) に対して、政響したかを質問した。両者とも、現場での実際の活動自体には大きな影響はなく、技術職員として必要とされることを同じように続けていたとの意見であった。

6. まとめ

ボルソナロ政権下の土地改革は、土地収用や分配手続きの停止をとおして大きく減速し、新規入植者は減少した。また、融資政策の制限をとおして、小農・家族農への支援はマイナスの影響を与えたことがうかがえる。一方では土地改革の権利書の発行数は激増し、農業普及員等の現場での活動支援等の制限は受けなかったと考えられ、土地改革や家族農業に対するその影響力は一概に一つの傾向に片付けることは難しい。

【主要参考文献】

Aragão, Érica, CUT, 2021, *Ações de Bolsonaro contra reforma agrária e agricultura familiar impactam seu bolso*. <https://www.cut.org.br/noticias/acoes-de-bolsonaro-contr-reforma-agraria-e-agricultura-familiar-impactam-seu-bo-fe02> (最終アクセス 2025/7/29)

CPT Centro de documentação Dom Tomás Balduino, 2025, *Conflitos no campo Brasil 2024*, 32 p, Comissão pastoral da terra, Goiânia.

INCRA, 2020, *Titulação de assentamento*. <https://www.gov.br/incra/pt-br/assuntos/reforma-agraria/titulacao> (最終アクセス 2025/7/23)

L Mattei, 2012, A reforma agrária brasileira: evolução do número de famílias assentadas no período pós-redemocratização do país. *Estudos Sociedade e Agricultura*, Vol.20, no.1, 301-325.

佐野聖香、2013、「ブラジルの土地所有構造と土地制度—家族農業支援と外国による農地買い占めの現状」、『ラテンアメリカの土地制度とアグリビジネス調査研究報告書』、北野浩一編、pp.54-79、アジア経済研究所。